

平成 2 8 年 6 月 1 6 日現在

機関番号：3 4 4 1 4

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013 ~ 2015

課題番号：2 5 3 8 0 8 1 0

研究課題名 (和文) 障害者グループホーム・ケアホームと地域との関係形成支援の実態と課題に関する研究

研究課題名 (英文) A study of support to relation with a community as the support for people with disabilities in community life at group home

研究代表者

船本 淑恵 (FUNAMOTO, Yoshie)

大阪大谷大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：3 0 4 5 4 5 8 1

交付決定額 (研究期間全体) : (直接経費) 2,400,000 円

研究成果の概要 (和文) : 本研究の目的は、障害者の地域生活を送るための支援として地域関係形成支援に着目し、その実態と課題を明らかにすることである。聴き取り調査、現地訪問調査、郵送調査を実施した。その中で見えてきたのは、地域との関係を構築するための取組は必要であるが、入居者の障害状況、職員の勤務体制等の限界から行うことが難しいという実態である。制度的な条件の改善が急務であるといえよう。

研究成果の概要 (英文) : The purpose of this study is to focus on support to relation with a community, and do the issues clearly with its reality as the support for people with disabilities in community life. For it hearing, visiting and a mail survey were put into effect. As the result of those surveys, it was proved. The support to relation with a community is necessary for people with disabilities in community life, but it's the difficult to do from their situation of disabilities and staff 's systems of duties. I propose improvement of the systematic condition.

研究分野：社会福祉学

キーワード：障害(児)者福祉 グループホーム 地域生活支援

1. 研究開始当初の背景

地域での生活を志向する障害者福祉政策において、共同生活援助事業(グループホーム、GH)や共同生活介護事業(ケアホーム、CH)のように、住まいと支援を一体的に提供するサービスに期待が寄せられ、障害者プランにおいても整備目標が示されている。GH等での支援は、主として夜間において当該住居に入居する障害者に対して、入浴、排せつ又は食事の介護などの便宜を供与するものと定められている。しかし、地域における生活を考えた場合、地域に住まいを構え、地域の活動に参加し、地域住民と交流しつつ、地域社会と関わりをもちながら暮らすことが想定される。そこでは、地域の活動に参加することや地域住民と交流するための支援等、障害者と地域および地域住民との間を取り持つ支援が求められる。

先行研究において、地域移行を果たした後に友人や地域の人との関わりが増えるような支援が課題と指摘されている。職員たちの業務内容に関する調査において、直接的業務が大きな位置を占めており、間接業務として地域との関係形成に関する内容は取り上げられていない。このように、地域との関係を形成するための支援は、地域生活を送る上で必要な支援であるにも関わらず、その実態が明らかにされていない現状がある。

本研究の研究課題名は、「障害者グループホーム・ケアホームと地域との関係形成支援の実態と課題に関する研究」である。本研究を計画した2012年度は、GHとCHの2事業が展開されていた。研究初年度の2013年度以降GHとCHの検討が進められ、2015年度からは、GHに一本化された。そして、生活支援に関するサービスを利用する場合、介護サービス包括型と外部サービス利用型に区分された。また、ホームヘルパー利用の問題、夜間配置職員の問題、消火設備への対応など、GHを取り巻く状況は激変してきている。そのため、当該事業を運営している事業者自身も制度的変化に対応するために、情報収集や運営しているGH体制の変更などを迫られていた。このように当初研究対象として想定していたGH・CHが改正されたことに伴い、研究方法等の見直しを迫られた経緯がある。

2. 研究の目的

(1) 障害者福祉政策が施設から地域へと転換し、地域での生活を支援する方針が示された。地域へ移行する支援はもちろんのこと、地域で生活していくための支援も必要となる。ノーマライゼーションの具現化に向けて、当事者主体の支援のあり方の研究は蓄積されているが、地域社会との関係が良好でなければ、真の意味での地域生活が実現したとは言えない。障害者の地域生活を充実させ、地域社会における共生を実現するための支援のあり方を検討しなければならない。本研究

では、グループホーム・ケアホームにおいて支援を担う職員の業務内容から、地域との関係形成に関する支援内容を明らかにし、地域関係形成支援の重要性を指摘し、それを進めていく際の課題を示す。

(2) 本研究で明らかにすることは以下の4点である。

GH等の支援を担う職員の地域との関係形成に関する取組の内容を明らかにする。

GH等入居者の地域活動への参加、地域住民との交流の実態を明らかにする。

GH等における地域関係形成支援の重要性を実証する。

～で明らかにされたことから、地域関係形成支援の実態と課題を述べる。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、文献研究、調査研究にて行う。調査研究は、聞き取り調査、現地訪問調査、郵送調査を実施した。以下、調査研究の研究方法について説明する。

(2) 聞き取り調査は、2事業所にて実施した。一つの事業所は、複数の世話人が担当する一つのGHの定例世話人会議の中で時間を設定していただき、グループを対象に半構造化面接にて実施した。もう一つの事業所は、一人の世話人が担当するGHの体制であり、2人の世話人の方に単独で半構造化面接を行った。面接の記録は、録音と同時にメモを作成している。テープ起こしを行い、地域との関係形成支援に関するデータを抽出し、類型化を図り、分析データを作成した。

(3) 現地訪問調査は、聞き取り調査の対象である2事業所に加え、コロニーが運営している事業所、2カ所を訪問した。関係者の案内と説明を受けた。その際、聞き取り調査にて類型化した地域関係形成支援に関する質問も行っている。説明や質問への回答を類型化し、郵送調査の質問紙に反映させている。また、聞き取り調査の結果を補完する資料として利用した。

(4) 郵送調査は、全国の市区町村から1カ所のGH事業所を選定し回答を依頼した。調査対象としたGHの選定は、WAMNETの共同生活援助事業の事業所情報を利用した。質問項目は、事業所の基本的情報、GH入居者と地域との関係、GHの職員が地域との関係形成に関して行っている業務、地域との関係形成に関して困っていることである。配布数1334通、回収数640通、回収率48.0%、そのうち有効回答数633通の結果が得られた。回答者の属性は、管理者31.1%、サービス管理責任者(専任)27.5%、サビ管(世話人兼務)13.1%、サビ管(世話人以外兼務)6.5%、世話人(他兼務含む)5.5%、生活支援員(他兼務含む)7.7%、事務系職員4.3%、その他

2.4%、無回答 1.9%であった。法人種別は、地方公共団体 0.5%、社会福祉法人（社協除く）67.8%、社会福祉協議会 0.9%、医療法人 8.7%、特定非営利法人 17.1%、営利法人 2.2%、社団・財団法人 2.7%、無回答 0.2%であった。サービス提供形態は、介護サービス包括型 72.8%、外部サービス利用型 23.7%、無回答 3.5%であった。障害種別は、知的障害／知的障害・身体障害／知的障害・その他 44.7%、精神障害 11.5%、知的障害・精神障害／知的障害・精神障害・その他 21.3%、知的障害・精神障害・身体障害／知的障害・精神障害・身体障害・その他 21.0%、身体障害 0.2%、無回答 1.3%であった。

4. 研究成果

（１）聴き取り調査と現地訪問調査の研究成果を報告する。GH の世話人が地域との関係を良好に保つために目的・意図的に入居者や地域住民と関わっていることが確認できた。GH 職員の地域関係形成支援を類型化し抽出すると、仲介役割の中に「橋渡し」「翻訳」機能を果たしていることが明らかとなった。「橋渡し」は入居者と地域・地域住民の間を取り持つ支援であり、「翻訳」とは入居者の意図を地域・地域住民に説明することであり、反対に地域におけるマナーや地域住民の意図を入居者に伝える支援といえる。また、それらの支援は勤務時間内に行なわれる以外に、勤務時間外においても地域関係形成に配慮する関わりが行われていることが明らかとなった。GH 職員による対応が異なれば、良好な関係形成の阻害要因となることから、GH 職員たちは、地域との関わりに関する情報を共有する努力をしている。適切な情報共有がなされなければ、GH そのものが地域から排除される可能性があると言職員たちは述べていた。

GH 入居者と地域・地域住民との交流は、入居者の日中の活動状況、障害の状況によって異なることが確認できた。単独で地域内を移動している場合、地域住民と関わりが多く、地域の活動に参加する機会も増加する傾向にある。一方、障害が重く、外出に介助者が必要な場合は、日常生活の維持が中心となり、地域住民との交流も限られてしまう。そのような場合、入居者が地域の商店や飲食店などの資源を利用する機会を設けるなど、GH 職員が意図的に交流する工夫を行っていた。

（２）郵送調査の調査結果から研究成果を述べていく。地域関係形成に関して「困っていることがある」と回答した割合は 75.2%であり、「特に困っていることがない」は 16.6%という割合であった。次に、「困っていることがある」と回答した 476 通を母数として、困っていることとして回答された項目をみていく。「地域・地域住民との接点」に関しては、「地域・地域住民と入居者の意思疎通が難しい」35.3%、「地域・地域住民の理解

が得られない」13.0%、「近隣との関係が良好ではない」4.2%であった。「制度的条件」においては、「職員の勤務時間外の活動がある」48.3%、「業務としての位置付けが難しい」41.4%、「地域住民と関わりを持つ時間がない」28.6%、「地域から期待されている活動等に関わることが難しい」20.8%であった。

「組織的取組」は、「一部の職員に負担がかかっている」27.7%、「職員同士の情報共有が不十分である」17.6%、「地域・地域住民との関わり方について意思統一が不十分である」17.2%という割合であった。

今回の調査では、「制度的条件」への回答割合が高いという結果が得られた。自由記述においても、「地域との関わりは必要だと思っているが、業務の都合を考えるとなかなかできていない現状である」「日々の支援に集中するあまり、地域との交流を図る余裕がつかれていない」「自治会行事が業務時間外になり、なかなか参加できない実情」という状況が示されていた。そのため、「管理者が一人、地域の方々の中に入り、協力を求めているところ」のように、一部の職員の負担につながっていると考えられる。さらに、「現状の GH の制度では、報酬等非常に厳しい運営であります」「人員や資金が不足しすぎていて話にならない」という制度上の限界が指摘されていた。障害特性に加え、高齢化・重度化によって「意思疎通の難しさ」があることも認識しており、「地域・地域住民との接点」の場面では、「理解していただく上では日頃支援の中心となっている世話人の役割が大きい」のだが、「世話人の確保が非常に困難である」ことが切実な問題として浮かび上がる。また、「地域の方の精神障害者への理解が難しい」「偏見や差別は解消されていない」地域と関わるためには、理解を深め、誤解を解消させる GH 職員の意図的な取り組みが求められるであろう。

（３）本研究を進める中で、コロニーが母体となった GH 事業所の訪問を行った。訪問前の情報収集を目的に、資料探索を行ったところ、知的障害者の入所施設の増加に関して、コロニーの建設が影響を与えていることが分かり、コロニーと地域生活移行との関連を探ることにした。そもそも、知的障害者の地域移行が課題となったのは、他の障害に比べ高い入所割合が背景にあるからである。そこで、コロニーの開設の背景と地域移行政策に至る経緯を探ることで、地域生活支援の課題も明らかになるのではと考え、派生的に研究を進めることにした。そして、コロニーの開設は、経済政策の一部として選択された政策課題であることが確認できた。障害者福祉政策における政策課題の選択の構造が、現在の障害者の地域生活のあり方に影響を与えているであろうことが示唆された。

（４）上記の研究成果から、障害者が地域で

生活するための地域関係形成支援の実態と課題を整理する。

GH 職員たちは、地域との良好な関係が、障害者の地域生活を円滑にし、充実した地域生活を送る必須条件だと理解している。また、そのような関係は、所与のものではなく目的・意図的な関わりによって形成されるものだとして認識している。実際に、勤務時間内・外に関わらず、職員が地域との関係に配慮を行っていることが明らかとなった。そして、それは個人的努力ではなく、職員集団として進めるべき取り組みであると考えられている。

しかし、地域関係形成支援に取り組もうとする際に、入居者の障害状況や制度的な条件が壁となっている。GH 事業が拡大してきたことによって、入居者の重度化・重複化が顕著になってきた。同時に高齢化も進み、いっそう日常生活上の支援が求められるようになった。地域との関係を形成するにあたり、高度な「橋渡し」や「翻訳」を行わなければならない状況が想定される。そのような状況では、関係形成に充てられる時間が制限される。また、職員の業務の中心は、入居者に対する直接支援であるため、間接的な支援となる地域関係形成の取組は勤務時間に組み込むことが難しい場合がある。事前に予定されているならまだしも、そうでない場合や入居者が直接関わらない場面では職員を配置することが難しい。加えて、地域住民との関係は、属人的な部分もあり、職員であればだれでも可能であるとは言い切れない。

世話人の業務内容に定められているからといって、実際の GH の現場で地域との関係形成が十分行われているわけではない。入居者に日常生活上の支援を提供し、かつ地域関係を形成する支援に充てられる時間が設定できるような制度設計が要請される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

船本 淑恵、知的障害者コロニーの動向にみる地域生活移行の課題、大阪大谷大学紀要、査読無、50、2016、25 - 34

船本 淑恵、障害者グループホーム入居者の地域生活支援に関する研究 世話人の業務内容に焦点を当てて、大阪大谷大学紀要、査読無、49、2015、11 - 22

船本 淑恵、大阪府におけるグループホーム・ケアホーム運営主体に関する調査報告、大阪大谷大学紀要、48、2014、123 - 130

〔学会発表〕(計 3 件)

船本 淑恵、障害者の地域移行とコロニー社会開発政策とコロニー政策との関連に着目して、日本社会福祉学会、2015 年 9 月 20 日、久留米大学(福岡県久留米市)

船本 淑恵、知的障害者コロニー政策と地

域生活移行に関する一考察 全国のコロニーの動向から、関西社会福祉学会、2015 年 3 月 21 日、花園大学(京都府京都市)

船本 淑恵、大阪府におけるグループホーム・ケアホーム運営主体の先駆的取組に関する一考察、日本社会福祉学会、2013 年 9 月 21 日、北星学園大学(北海道札幌市)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

船本 淑恵 (FUNAMOTO, Yoshie)

大阪大谷大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：30454581